



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏 TEL 0276-56-7138  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,179	△0.1	403	△51.8	684	△27.5	1,468	41.2
24年3月期	29,200	6.3	837	△2.9	944	4.1	1,040	56.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,939百万円 (65.5%) 24年3月期 1,171百万円 (128.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	68.05	—	22.5	3.6	1.4
24年3月期	48.20	—	20.6	5.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,871	7,691	39.5	345.83
24年3月期	17,307	5,720	32.3	259.25

(参考) 自己資本 25年3月期 7,463百万円 24年3月期 5,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	275	△825	354	1,794
24年3月期	1,230	△353	△245	1,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	6.2	1.3
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	129	8.8	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	0.1	600	48.7	670	△2.1	370	△74.8	17.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	21,610,000株	24年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	28,838株	24年3月期	28,436株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,581,386株	24年3月期	21,582,008株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,795	1.8	437	△37.1	737	△13.6	1,448	37.6
24年3月期	27,314	5.9	695	△10.0	853	△7.2	1,052	50.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	67.12	—
24年3月期	48.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,263	6,864	37.6	318.08
24年3月期	16,889	5,170	30.6	239.58

（参考）自己資本 25年3月期 6,864百万円 24年3月期 5,170百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	0.0	550	25.8	680	△7.8	400	△72.4	18.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 3
3. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	P. 11
(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. 個別財務諸表	P. 14
(1) 貸借対照表	P. 14
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
5. その他	P. 22
・ 役員の変動	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速など厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では、復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせましたが、世界経済の減速の影響を受け、総じて弱含みで推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは、中長期的なトラック用電装品の売上拡大に向けタイ国に子会社サワフジエレクトリックタイランドCO., LTD.を立ち上げ海外生産能力の増強を図るとともに、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ21百万円減の291億79百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

#### 【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けが底堅く推移したものの中国建機市場の需要低迷により減収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比3.9%減の120億87百万円となりました。

#### 【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、震災やハリケーン等に備えた非常用発電機の需要増はあったものの円高により自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売が低迷し減収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比3.3%減の109億53百万円となりました。

#### 【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリアでの販売台数が増加したことに加え、12月以降の円安の影響で増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比15.5%増の56億43百万円となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、国内顧客の業績の拡大により増収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比17.7%増の4億95百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

#### 【事業別売上高】

事業別	当期 平成25年3月期		前期 平成24年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品	12,087	41.4	12,572	43.1	△485	△3.9
発電機	10,953	37.5	11,321	38.8	△368	△3.3
冷蔵庫	5,643	19.4	4,885	16.7	757	15.5
その他	495	1.7	420	1.4	74	17.7
合計	29,179	100.0	29,200	100.0	△21	△0.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、原価低減や12月以降の円安の影響はあったものの、子会社立ち上げに要した一時的な費用増に加え、素材価格の上昇によるコストアップ等により、営業利益は4億3百万円と前連結会計年度と比べ4億34百万円減益となりました。経常利益は12月以降為替が円安にふれたことによる差益はありましたが、6億84百万円と前連結会計年度と比べ2億60百万円減益となりました。また、当期純利益は、繰延税金資産の回収の可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額を9億93百万円計上したことにより、14億68百万円と前連結会計年度と比べ4億28百万円の増益となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、米国経済は概ね回復傾向にあり、円高基調の修正が始まった日本の景気回復やアジアの景気底入れなどが期待されますが、欧州の債務問題、日本と近隣諸国との摩擦等、不透明な要因もあります。当社グループとしては、引き続き中国建機市場が低迷すると見込まれますが、自社ブランド「ELEMEX」の拡販、原価改善活動を推進してまいります。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、売上高292億円、営業利益は6億円、経常利益は6億70百万円、当期純利益は、3億70百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円増加し、188億71百万円となりました。

負債につきましては、4億7百万円減少し、111億80百万円となりました。

また、純資産につきましては、投資有価証券の評価差額金3億10百万円の増加及び当期純利益14億68百万円の計上により、19億70百万円増加し、76億91百万円となりました。

### ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが2億75百万円（対前期9億54百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億25百万円（対前期4億72百万円減）となりました。また、財務活動キャッシュ・フローは、3億54百万円（対前期6億円増）となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、17億94百万円（対前期69百万円減）となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、前期末に比べ3円増配の6円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針としています。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求を行っており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は概ね回復傾向にあり、円高基調の修正が始まった日本の景気回復やアジアの景気底入れなどが期待されますが、欧州の債務問題、日本と近隣諸国との摩擦等、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような不確実性の高い経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体の成長に向けた以下の施策を実行してまいります。

#### ① 技術力強化

- ・ 新規事業への本格参入  
進展する商用車のEV・HVへの対応
- ・ 発電技術の再構築
- ・ 冷蔵庫の刷新

#### ② 新田工場の構造改革

- ・ 新田工場の再編
- ・ 生産性の飛躍的向上

#### ③ 販売体制の強化

#### ④ 人材育成

- ・ ヒトづくりの確実なステップアップ

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863	1,794
受取手形及び売掛金	4,703	5,167
商品及び製品	1,844	2,047
仕掛品	1,671	1,570
原材料及び貯蔵品	194	179
繰延税金資産	213	326
その他	304	228
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	10,784	11,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	841	932
機械装置及び運搬具（純額）	742	649
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	80	561
その他（純額）	132	235
有形固定資産合計	2,811	3,392
無形固定資産	241	226
投資その他の資産		
投資有価証券	3,393	3,865
繰延税金資産	24	29
その他	52	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,470	3,950
固定資産合計	6,523	7,569
資産合計	17,307	18,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,058	5,542
短期借入金	750	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	37	179
賞与引当金	403	437
役員賞与引当金	—	21
製品保証引当金	96	103
その他	768	1,003
流動負債合計	8,116	8,391
固定負債		
長期借入金	7	5
繰延税金負債	1,050	316
退職給付引当金	2,223	2,249
役員退職慰労引当金	65	91
資産除去債務	123	125
固定負債合計	3,470	2,789
負債合計	11,587	11,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	2,568	3,972
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,759	5,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916	2,227
為替換算調整勘定	△81	73
その他の包括利益累計額合計	1,835	2,300
少数株主持分	125	228
純資産合計	5,720	7,691
負債純資産合計	17,307	18,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,200	29,179
売上原価	26,347	26,408
売上総利益	2,852	2,770
販売費及び一般管理費	2,015	2,366
営業利益	837	403
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	64	78
受取ロイヤリティー	3	—
固定資産賃貸料	51	52
為替差益	6	155
その他	12	13
営業外収益合計	140	301
営業外費用		
支払利息	8	4
その他	25	15
営業外費用合計	33	20
経常利益	944	684
特別利益		
有形固定資産売却益	0	47
特別利益合計	0	47
特別損失		
有形固定資産処分損	4	51
固定資産売却損	—	2
災害による損失	5	—
投資有価証券評価損	11	8
子会社清算損	57	6
特別損失合計	79	67
税金等調整前当期純利益	865	663
法人税、住民税及び事業税	36	189
法人税等調整額	△210	△993
法人税等合計	△173	△804
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	1,468
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	1,040	1,468

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	310
為替換算調整勘定	△39	160
その他の包括利益合計	132	470
包括利益	1,171	1,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,178	1,909
少数株主に係る包括利益	△6	30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,593	2,568
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△64
当期純利益	1,040	1,468
当期変動額合計	975	1,403
当期末残高	2,568	3,972
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,784	3,759
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△64
当期純利益	1,040	1,468
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	974	1,403
当期末残高	3,759	5,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,744	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	310
当期変動額合計	172	310
当期末残高	1,916	2,227
為替換算調整勘定		
当期首残高	△47	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	154
当期変動額合計	△33	154
当期末残高	△81	73
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,697	1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	464
当期変動額合計	138	464
当期末残高	1,835	2,300
少数株主持分		
当期首残高	107	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	102
当期変動額合計	17	102
当期末残高	125	228
純資産合計		
当期首残高	4,589	5,720
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△64
当期純利益	1,040	1,468
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	567
当期変動額合計	1,130	1,970
当期末残高	5,720	7,691

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	865	663
減価償却費	647	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	26
受取利息及び受取配当金	△66	△79
支払利息	8	4
為替差損益 (△は益)	4	8
有形固定資産処分損益 (△は益)	4	51
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	716	△699
未払又は未収消費税等の増減額	9	△17
その他	△3	55
小計	1,203	247
利息及び配当金の受取額	66	79
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△31	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230	275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△865
有形固定資産の売却による収入	0	71
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△15	△16
貸付金の回収による収入	18	12
その他	△23	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	350
長期借入金の返済による支出	△504	△2
配当金の支払額	△64	△64
少数株主からの払込みによる収入	24	72
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608	△69
現金及び現金同等物の期首残高	1,255	1,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,863	1,794

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社の名称

株式会社エス・エス・デー

株式会社エス・デー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン サワフジLtd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

(2) 非連結子会社はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,572	11,321	4,885	28,779	420	29,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	102	102
計	12,572	11,321	4,885	28,779	522	29,302
セグメント利益	1,032	142	655	1,830	21	1,852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,087	10,953	5,643	28,683	495	29,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	97	97
計	12,087	10,953	5,643	28,683	593	29,276
セグメント利益及び損失	1,023	△116	621	1,529	11	1,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,779	28,683
「その他」の区分の売上高	522	593
セグメント間取引消去	△102	△97
連結財務諸表の売上高	29,200	29,179

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,830	1,529
「その他」の区分の利益	21	11
セグメント間取引消去	△0	6
全社費用（注）	△1,014	△1,143
連結財務諸表の営業利益	837	403

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額 259円25銭	1株当たり純資産額 345円83銭
1株当たり当期純利益金額 48円20銭	1株当たり当期純利益金額 68円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,040	1,468
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,040	1,468
期中平均株式数（千株）	21,582	21,581

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354	974
受取手形	125	133
売掛金	5,770	6,855
商品及び製品	820	838
仕掛品	1,606	1,485
原材料及び貯蔵品	138	179
前払費用	11	9
繰延税金資産	222	259
従業員に対する短期貸付金	4	6
未収入金	73	111
その他	6	7
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	10,119	10,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,731	3,871
減価償却累計額	△2,954	△3,040
建物（純額）	776	831
構築物	481	505
減価償却累計額	△420	△430
構築物（純額）	61	75
機械及び装置	8,380	8,087
減価償却累計額	△7,675	△7,492
機械及び装置（純額）	704	594
車両運搬具	116	117
減価償却累計額	△110	△113
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	3,323	3,434
減価償却累計額	△3,200	△3,217
工具、器具及び備品（純額）	122	217
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	80	28
有形固定資産合計	2,766	2,765
無形固定資産		
ソフトウェア	65	53
ソフトウェア仮勘定	171	153
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	243	212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337	3,771
関係会社株式	153	397
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	3	5
その他	46	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,760	4,439
固定資産合計	6,769	7,418
資産合計	16,889	18,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	260	222
買掛金	6,142	5,674
短期借入金	750	1,100
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	186	241
未払費用	266	268
未払法人税等	14	178
未払消費税等	43	9
前受金	12	0
預り金	97	273
賞与引当金	383	409
役員賞与引当金	—	21
製品保証引当金	35	23
設備関係支払手形	74	202
流動負債合計	8,268	8,626
固定負債		
長期借入金	3	2
繰延税金負債	1,050	316
退職給付引当金	2,208	2,235
役員退職慰労引当金	65	91
資産除去債務	123	125
固定負債合計	3,451	2,772
負債合計	11,719	11,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	1,091	2,475
利益剰余金合計	2,062	3,446
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,253	4,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	2,227
評価・換算差額等合計	1,916	2,227
純資産合計	5,170	6,864
負債純資産合計	16,889	18,263

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,314	27,795
売上原価		
製品期首たな卸高	405	820
当期製品製造原価	24,604	24,352
当期製品仕入高	904	1,350
合計	25,914	26,523
他勘定振替高	83	104
製品期末たな卸高	820	838
製品売上原価	25,010	25,579
売上総利益	2,304	2,215
販売費及び一般管理費		
販売修理費	58	108
荷造運搬費	343	359
支払手数料	155	170
給料及び手当	478	520
退職給付費用	45	46
賞与引当金繰入額	65	69
役員賞与引当金繰入額	—	21
役員報酬	99	108
減価償却費	72	61
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
製品保証引当金繰入額	△8	△11
その他	273	299
販売費及び一般管理費合計	1,609	1,778
営業利益	695	437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	92	108
受取ロイヤリティー	3	—
固定資産賃貸料	59	61
為替差益	5	124
雑収入	21	21
営業外収益合計	182	316
営業外費用		
支払利息	8	4
雑支出	15	11
営業外費用合計	23	16
経常利益	853	737

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
有形固定資産処分損	4	51
固定資産売却損	—	2
災害による損失	5	—
投資有価証券評価損	11	8
特別損失合計	21	61
税引前当期純利益	831	675
法人税、住民税及び事業税	2	167
法人税等調整額	△223	△939
法人税等合計	△220	△772
当期純利益	1,052	1,448

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,510	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,710	—
当期変動額合計	△1,710	—
当期末残高	800	800
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,606	1,091
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△64
別途積立金の取崩	1,710	—
当期純利益	1,052	1,448
当期変動額合計	2,697	1,383
当期末残高	1,091	2,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,075	2,062
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△64	△64
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,052	1,448
<b>当期変動額合計</b>	987	1,383
当期末残高	2,062	3,446
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6	△7
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	△0	△0
当期末残高	△7	△7
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,266	3,253
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△64	△64
当期純利益	1,052	1,448
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	987	1,383
当期末残高	3,253	4,637
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,744	1,916
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	310
<b>当期変動額合計</b>	172	310
当期末残高	1,916	2,227
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,744	1,916
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	310
<b>当期変動額合計</b>	172	310
当期末残高	1,916	2,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,010	5,170
当期変動額		
剰余金の配当	△64	△64
当期純利益	1,052	1,448
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	310
当期変動額合計	1,159	1,694
当期末残高	5,170	6,864

## 5. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動 (平成25年6月26日予定)

① 新任取締役候補

取締役 和具 健治 (現 日野自動車株式会社 専務取締役)

取締役 曾根 健 (現 当社参与 電装開発部長兼先行開発部長)

② 退任予定取締役

取締役 市川 正和

取締役 金久保 康夫

取締役 加藤 芳宏

③ 新任監査役候補

監査役 安達 美智雄 (現 株式会社デンソー 専務取締役)

④ 退任予定監査役

監査役 宮木 正彦